

新春特別
インタビュー

甲斐隆博

九州フィナンシャルグループ会長
肥後銀行頭取に聞く



協働ステージにおける 営業展開のポイント

金 融界に大きなインパクトを与えた肥後銀行と鹿児島銀行の経営統合。共同持ち株会社である九州フィナンシャルグループは、2015年10月1日に発足し、第1次中期経営計画を公表。地域とともに地方創生を実現するため、両行の地元を中心に、南九州において磐石な経営基盤を確立するとともに、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの構築に乗り出した。

前号では、上村基宏・九州フィナンシャルグループ代表取締役社長（鹿児島銀行頭取）に経営統合の目的や新金融グループの重点戦略について伺った。

本インタビューでは、甲斐隆博・代表取締役会長（肥後銀行頭取）に統合に至った背景や経営判断、協働ステージでの営業戦略、肥後銀行の営業展開のポイントなどについて話を伺うこととする。

2015年10月1日に九州フィナンシャルグループが発足して数カ月が経過しました。いまの心境とともに、改めて経営統合に

地方創生に貢献していくため 経営統合の効果を最大限発揮

お客様起点のマーケティングで営業態勢を再構築

至った背景・経営判断のポイントなどからお聞かせください。

甲斐 お陰様で順調にスタートしておりますが、まだまだこれからです。気を緩めずに、しっかりとグループの目指す姿「お客様にとって九州トップの総合金融グループ」の実現に努めていきたいと考えています。

私どもの経営統合は、いわゆる救済型ではなく、将来を見据えた先行投資型のもです。10年後を考えると、今は大きく経営環境が変わる中で、地元マーケットの深掘りと対外的なマーケットの開拓という二つの方向性を実現していくには、単独ではスケールが

足りないという議論をずっとしてきました。

2040年の南九州の姿を見ますと、少子化・高齢化、そして人口減少が極めて顕著です。現在、熊本県の総人口は約180万人ですが、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には約2割・33万人減少します。この間、幼年人口および生産年齢人口の減少と老年人口の増加で、老年人口割合は36・4%と三人に一人が65歳以上の高齢者となる見込みです。

新たなビジネスも東京・大阪など大都市圏では次々と生まれていますが、地方はそういう状況では

ありません。特に、情報化社会が急速に進む中、IT企業はインフラの充実度や連携の容易性などから集積のメリットを追求します。で、新たな事業者は都市部を中心に広がっていきます。

そうした状況を考え合わせた場合、行動範囲の広域化が必要であり、そのためには鹿児島銀行と協働で取り組んだほうが経営効率は上がるかと判断しました。

それには経営環境が大きく変化する10年後では遅すぎます。両行とも健全な経営状況にある今であれば、前向きなチャレンジが可能です。そこで、県の枠組みを越えて、協働で地域の課題の解決に取

り組み、地方創生を実現していくと考えると鹿児島銀行との経営統合を判断したわけです。

協働ステージでは

証券子会社の立上げも視野に、経営統合のパートナーとして鹿児島銀行を選んだ理由は何か。どのようなことにメリットを感じたのですか。

甲斐 地方銀行としてスケールが同規模ということや、地続きの効率性というマーケット面でのメリットがあげられます。農業、観光産業など産業構造の発展可能性が共通しているという点も大きいですね。それと、県民気質の違いも